

令和 4 年 6 月 20 日現在

機関番号：38001

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12510

研究課題名(和文) 戦後沖縄の経済界の形成と展開に関する政治経済史的研究：建設業界を主な対象として

研究課題名(英文) Exploring the Political Economic History of the Postwar Okinawan Business Community: Focusing on the Construction Industry

研究代表者

秋山 道宏 (AKIYAMA, MICHIIRO)

沖縄国際大学・総合文化学部・准教授

研究者番号：90813767

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本復帰をまたぐ時期の沖縄社会の変容について、経済界(とりわけ建設業界)の動向や保守系総合雑誌に着目して明らかにした。1980年代にかけて日本復帰への肯定的な評価が高まり、「豊かさ」へと関心が集まった。その背景には、建設業界が経済界において力を持ち、公共事業を中心とした開発が大規模に実施されたという社会経済的な要因と、経済や生活といった要素を重視する心性の浸透が存在していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本復帰後の沖縄経済において、建設業界は、政策的にも、経済的な規模でも位置づけが大きくなってきた反面で、米軍基地や公共事業への依存について国の振興・開発関連資料など限られた資料に基づき議論されるに留まっていた。本研究では、保守層の動向や業界内の力関係の変化に目を向けたことで、沖縄社会の経済的な変容に加え、沖縄住民の「豊かさ」に関わる認識の変化も捉えることができた。

研究成果の概要(英文)： In this study, I clarified the transformation of Okinawan society from the late 1960s to 1980s, focusing on trends in the business community (especially the construction industry) and conservative magazines. In the 1980s, the positive evaluation of the return to Japan increased, and a lot of people paid attention to "richness". Behind there were the socio-economic factor that the construction industry became influential sector in the business community, and the permeation of the spirit of emphasizing factors such as economy and life.

研究分野：沖縄戦後史

キーワード：沖縄経済 米軍基地 経済界 建設業界 占領と経済 同族企業 開発 保守系総合雑誌

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

沖縄では、辺野古への米軍基地建設を阻止するための運動が展開されており、「オール沖縄」や「島ぐるみ」の運動と呼ばれている。この運動で特徴的だったことは、沖縄の経済界のなかから「米軍基地は経済発展の阻害要因」という認識が打ち出され、基地建設への反対運動に参加するグループや企業が現れたことである（建設業および観光業から）。このような変化は、経済界の一部であり、近年、運動から距離を取る動きもみられるものの、一時的なものではなく、社会構造的な要因によるものと考えられる。

本研究では、この現代的な変化を歴史的な射程に入れつつ、グループや企業の一部が基地反対運動に参加した建設業を主要な対象として、戦後沖縄経済の構造的な変動と経済界における米軍基地や沖縄経済に対する認識の変容とを関連づけて検討した。ここで建設業に着目した意義は、次の二つにあった。それは、第一に、戦後を通して製造業の乏しいなか、建設業は沖縄経済の主要産業に位置づけられてきたこと、第二に、沖縄の建設業界は政治との結びつきも強く、国会議員を出すなど影響力を保持してきた、という二つの点である。研究開始当初の「問い」の核心は、米軍基地と密接な産業とされてきた建設業界のなかから、基地反対運動に参加するグループや企業が出てきたのは、どのような社会変動によるものなのか、という論点にあったと言える。

2. 研究の目的

本研究では、建設業界を中心的な対象とし、(1) 業界としての形成過程（敗戦～1950年代）、(2) 業界としての確立過程（1960年代）、(3) 日本経済への包摂と公共事業による拡大過程（1970年代～90年代）、(4) 新自由主義のもとでの公共事業の縮小と構造的矛盾の顕在化（2000年代～現在）の四つの時期に分け、検討を進めた。戦後沖縄の建設業界は、米国占領下においては米軍基地建設をめぐる軍工事ブームによって業界として成立し、復帰後は日本経済に組み込まれ、公共事業の受注によって拡大した。そのため、建設業界は、沖縄における産業のなかでも占領統治のあり方と直接的な関わりをもって成立し、展開してきたと言える。加えて、沖縄経済界の内部では、1960年代後半に商工会議所の会頭が建設業界出身者によって占められたことで、建設業界が80年代にかけて影響力を保持することとなる。本研究では、この経済界の内部構造の変化にも着目した。

また、(3)と(4)の時期において、公共事業が大規模に行われたことによって、沖縄住民の経済環境は大幅に変わり、生活や「豊かさ」に対する認識も変化してきた。その認識の一端を把握するために、日本復帰後に発刊された保守系総合雑誌に着目して検証を行った。

3. 研究の方法

本研究にいたる予備的な資料調査では、先行研究や業界団体資料（記念誌、会報、業界新聞）を収集したが、体系だった資料は少なく、歴史的背景の概略的な把握ができるのみであった。とりわけ、米国占領下の建設業に関する沖縄側の資料は、琉球政府などの行政機関、沖縄県祖国復帰協議会や沖縄教職員会などの運動団体の資料に比べても、非常に少ない状況にあった。

そのような資料の現状もふまえ、本研究では、業界関連資料の体系的な収集および関係者へのインタビューを中心的な方法とし、沖縄経済における建設業界の位置づけについて検討した。加えて、経済界の中心的な団体である那覇商工会議所の名簿等も活用し、役員構成の変化から業界間の力関係の変化についても把握を行った。

また、復帰後の社会変容については、『沖縄春秋』（1972年～82年頃まで）および『沖縄公論』（1980年～2006年頃まで）という二つの保守系総合雑誌の内容分析を時系列で行い、生活や「豊かさ」に関する認識について検討した。

4. 研究成果

新型コロナウイルスの拡大により一定の制限は受けたが、本研究では、基礎資料の収集とインタビュー調査を実施し、得られた成果については学会報告や論文・著書刊行によって世に問うだけでなく、積極的な社会的発信も行った。

基礎資料の調査は、アメリカでの実施については残念ながら叶わなかったが、県内外で体系的に実施した。沖縄では、沖縄県立公文書館に所蔵されている米国陸軍沖縄地区工兵隊（DE）の文書収集の収集と、建設業の業界紙である『週刊建設新聞』および経済団体である沖縄経営者協会の『沖縄協ニュース』について重点的に行った。また、東京では、2020年3月に法政大学沖縄文化研究所を訪れ、沖縄県内主要機関に一部しか収蔵されていない戦後沖縄の政治経済・経済界関連の資料を収集した（『経営管理研究通信』および『経営懇話会通信』）。また、2020年度には、3で触れた保守系総合雑誌について、沖縄県立図書館にてまとまって収集し、内容分析を行った。

インタビュー調査は十分に実施できなかったが、建設業界に関連して中堅企業およびグルー

プ企業の会長へのインタビューなど、3件を実施することができた。

以上で得られた成果については、関連するテーマで学会報告（関東社会学会、沖縄社会学会、経済理論学会、唯物論研究協会など）を9件実施し、投稿論文「日本復帰前沖縄の政治経済と経済界」『南島文化』42号（査読有）および共著書「日本復帰後沖縄の「豊かさ」をとらえる視座」『戦後沖縄の政治と社会』（吉田書店）を公刊した。加えて、一般向けの成果発表にも力を入れ、インターネット記事を配信する「沖縄を深掘り・論考するサイト OKIRON」に「新時代沖縄」を経済界の変化から読み解く」（2018年10月）を掲載し、また、編著として入門書『つながる沖縄近現代史』（ボーダーインク、2021年11月）を発刊した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 秋山道宏	4. 巻 42
2. 論文標題 日本復帰前沖縄の政治経済と経済界：建設業界の動向に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『南島文化』（沖縄国際大学南島文化研究所紀要）	6. 最初と最後の頁 113-125頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 秋山道宏	4. 巻 42
2. 論文標題 平和／暴力への問いと「沖縄平和論」の可能性：『沖縄平和論のアジェンダ』の読解を通して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 PRIME（明治学院大学国際平和研究所紀要）	6. 最初と最後の頁 61-69頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 秋山道宏、那波泰輔、韓昇熹	4. 巻 3
2. 論文標題 社会運動とメディアの連環：1960年代-70年代の新左翼系雑誌と編集者に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会運動史研究：特集メディアがひらく運動史	6. 最初と最後の頁 137-157頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 4件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 秋山道宏
2. 発表標題 1970 / 80年代沖縄を問う視座：沖縄の「豊かさ」再考
3. 学会等名 沖縄社会学会第3回大会・シンポジウム「1970-80年代の沖縄を考える」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 秋山道宏
2. 発表標題 上原こずえ『共同の力：一九七〇～八〇年代の金武湾闘争とその生存思想』（世織書房、2019年）を読む
3. 学会等名 琉球沖縄歴史学会例会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 秋山道宏
2. 発表標題 戦争体験をめぐる「語り」と歴史認識：沖縄戦認識を手がかりにして
3. 学会等名 関東社会学会第67回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 秋山道宏
2. 発表標題 1960年代後半の沖縄経済界における経済開発と業界対立：建設業界の動向に着目して
3. 学会等名 関東社会学会第66回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 秋山道宏
2. 発表標題 東アジアにおけるアメリカ帝国主義の展開と経済開発：戦後沖縄経済に着目して
3. 学会等名 経済理論学会第66回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 秋山道宏
2. 発表標題 戦争 / 占領体験の思想化：戦後沖縄をてがかりに
3. 学会等名 唯物論研究協会第41回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 秋山道宏
2. 発表標題 「沖縄問題」をつきくずす地域研究：60年代沖縄の基地社会の動きに着目して
3. 学会等名 2021年度協定校間国際学術交流講演会「東アジアと横断地域性」（沖縄国際大学、全南大学）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 秋山道宏
2. 発表標題 「沖縄問題」を超えようとする試み
3. 学会等名 オンラインセミナー「地域研究へのアプローチ：紛争について学び、紛争をとおして考える」（JETRO・アジア経済研究所）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 秋山道宏
2. 発表標題 沖縄近現代史を編みなおす：『つながる沖縄近現代史』を通してめざしたこと
3. 学会等名 日本平和学会沖縄地区研究会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 秋山道宏、児玉谷史朗・佐藤章・嶋田晴行編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 284頁（執筆担当171-185頁）
3. 書名 『地域研究へのアプローチ：グローバル・サウスから読み解く世界情勢』（共著）	

1. 著者名 秋山道宏、日本平和学会編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 204頁（執筆担当98-101頁）
3. 書名 『戦争と平和を考えるNHKドキュメンタリー』（共著）	

1. 著者名 秋山道宏他、吉浜忍・林博史・吉川由紀編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 222頁（執筆担当143-144頁および 173-176頁）
3. 書名 『沖縄戦を知る事典：非体験世代が語り継ぐ』（共著）	

1. 著者名 秋山道宏、柴田努他編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 196頁（執筆担当174-177頁）
3. 書名 『〔新版〕図説経済の論点』（共著）	

1. 著者名 秋山道宏	4. 発行年 2019年
2. 出版社 八潮社	5. 総ページ数 224頁（単著）
3. 書名 『基地社会・沖縄と「島ぐるみ」の運動：B52撤去運動から県益擁護運動へ』（単著）	

1. 著者名 前田勇樹、古波藏契、秋山道宏編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ポーターインク	5. 総ページ数 232頁（執筆担当119-129、196-205、220-223頁）
3. 書名 『つながる沖縄近現代史：沖縄のいまを考えるための十五章と二十のコラム』（共編著）	

1. 著者名 秋山道宏、平良 好利、高江洲 昌哉編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 315頁（執筆担当93-129頁）
3. 書名 『戦後沖縄の政治と社会：「保守」と「革新」の歴史的位相』（共著）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------